

【校務DX化に係る本市の現状と課題】

文部科学省では、令和5年3月に「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言を取りまとめ、次世代の校務DXの方向性を示したところである。提言では、今後数年かけて校務系・学習系ネットワークの統合と次世代の校務支援システムの整備を行うとともに、クラウド活用を前提としたGIGAスクール環境の積極的な活用により、教職員や校内・校外の学校関係者、教育委員会事務局職員の負担軽減・コミュニケーションの迅速化や活性化が可能であるとしている。

これらをふまえ、文部科学省が実施した「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」による本市の自己点検の実施結果は以下のとおりであり、全国平均と比較して、一部の業務において、ツールや業務のデジタル化が進んでいない状況となっている。

○令和6年度「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」結果より、
「完全にデジタル化」「半分以上がデジタル化」している学校の割合

		大阪市	全国
教職員と保護者間の 連絡のデジタル化	欠席・遅刻・早退連絡	96%	76%
	お便りの配信	35%	49%
	調査・アンケートの実施	41%	61%
学校内の連絡の デジタル化	校内での資料共有	85%	76%
	校内での情報共有	67%	77%
	調査・アンケートの実施	38%	67%
教職員と児童生徒間の 連絡等のデジタル化	各種連絡事項の配信	15%	28%
	調査・アンケートの実施	65%	54%
その他	FAXの原則廃止	35%	23%
	押印の原則廃止	8%	7%

※令和6年11月時点の速報値

※「校内での情報共有」「FAXの原則廃止」「押印の原則廃止」は完全、半分以上のデジタル化に関わらず、「実施済」の割合を示している

[デジタル庁ホームページ](#)より作成

【大阪市】校務DX計画

また、本市の学校園における各種システムについては、平成21年度に校務系システムとして稼働した「校園ネットワーク業務システム」を始めとして、「校務支援システム」「教職員情報システム」などの校務系を中心としたシステム開発がされてきたが、段階的に開発を行ってきたことから、システム間のデータ連携が少なく、手入力・手作業・紙書類が多いため、効率的に業務が行える仕様とはなっていない。

加えて、現行の教育情報ネットワークは、平成31年度から令和3年度末にかけて、当時の教育情報セキュリティポリシーガイドラインにもとづき、校務系と学習系のネットワークを分離する方式（ネットワーク分離方式）で構築しているが、情報セキュリティ面において、攻撃手法が日々巧妙化しており、ネットワーク内部に侵入する脅威への対応力が不十分となりつつあることに加え、学習系システムと校務系システム間の安全かつ円滑なデータ連携のハードルが高く、教職員の負担となっている。

【校務DX化に係る今後の取り組みについて】

文部科学省が実施した「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」により把握した課題に対して、令和2年度に押印、令和6年度にFAXの原則廃止について各学校へ周知したところである。今後、上記の各種システム及び教育情報ネットワークなどの環境改善を行うとともに、クラウド活用を前提としたGIGAスクール環境の積極的な活用を各学校へ要請することにより、教職員や校内・校外の学校関係者、教育委員会職員の負担軽減・コミュニケーションの迅速化や活性化をめざす。

また、学校の環境整備面において、文部科学省では、次世代の校務DXは、働き方の観点、データ連携の観点、レジリエンスの観点が重要としており、そのためには、学校現場に普及したGIGA 端末やネットワーク環境を十全に活用しながら、「校務系・学習系ネッ

【大阪市】校務 DX 計画

トワークの統合」「校務支援システムのクラウド化」「データ連携基盤（ダッシュボード）の創出」と、これらを安全安心な形で実装するためのセキュリティの確保といった環境面での課題解決が必要とされている

本市では、今後、次期校務支援システムをはじめとした各種システムの再構築を行うにあたり、各種システム間の円滑なデータ連携を見据えたクラウド活用を前提としたGIGAスクール環境に沿うシステムとすることで、学校園システム環境が抱える課題の解消を図り、教職員の働き方改革に資する統合型校務系システムの構築・運用を行うこととし、文部科学省の次世代の校務デジタル化への移行に向けた計画策定の支援や、次世代の校務支援システムの開発支援などを活用しながら検討していく方針としている。

また、次期教育情報ネットワークについては、現在のガイドラインが示す「強固なアクセス制御による対策を講じたネットワーク」の仕様に準拠して再構築（いわゆる「アクセス制御型ネットワーク」）し、校務系・学習系ネットワークを統合することにより、情報セキュリティ面のさらなる強化に加え、各システム間の安全かつ円滑なデータ連携を可能とし、教職員の負担軽減を図る。